

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども家庭支援センター相談事業							款 04	項 02	目 01	事業 007	整理番号	220
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 子ども家庭支援係			連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	228	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成9年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04							
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

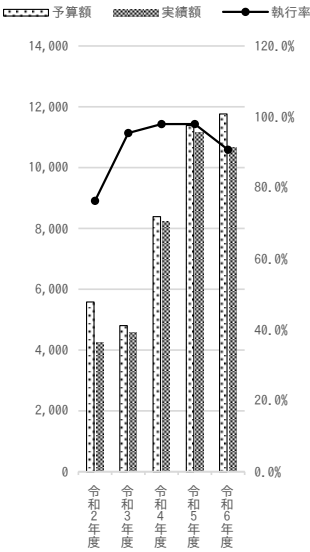
対象	根拠法令等
18歳までの子どもとその保護者、関係者。児童福祉に関わる地域団体、関係行政機関	児童福祉法 杉並区子ども家庭支援センター運営要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子ども自身の悩みや保護者等からの子育てに関する悩みや困りごと等に、電話や来所での相談を実施する。 ○必要に応じて継続的に相談を行い、専門相談につなげるほか、関係機関との連携により、虐待などの早期発見とケースの重篤化を予防する。	○子どもと家庭に関する様々な相談を受け、必要に応じ、サービスの調整を行う。 ○精神科医、臨床心理士による専門相談を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	ゆうライン・専門相談の相談件数			件	計画	1,540	1,590	1,590	1,590
					実績	1,426	1,208	1,443	-
					達成率	92.6%	76.0%	90.8%	-
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
			達成率	-	-	-	-		
成果指標	相談対応率		対応相談件数÷相談件数	%	計画	100	100	100	100
					実績	100	100	100	-
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
				計画	-	-	-	-	
				実績	-	-	-	-	
	分類				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業費		千円	予算額	5,581	4,804	8,387	11,384	11,764	11,760
			実績額	4,261	4,586	8,218	11,155	10,676	-
			執行率	76.3%	95.5%	98.0%	98.0%	90.8%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	35,966	37,482	46,474	49,724	54,887	51,990
			実績額	41,381	41,862	50,987	55,686	63,740	-
			執行率	115.1%	111.7%	109.7%	112.0%	116.1%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	11,088	15,600	11,393	8,827	9,518	12,072
			実績額	13,061	15,803	11,402	9,137	11,608	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	52,635	57,886	66,254	69,935	76,169	75,822
			実績額	58,703	62,251	70,607	75,978	86,024	-
			執行率	111.5%	107.5%	106.6%	108.6%	112.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	2,790	2,402	3,711	4,931	5,882	7,896
			実績額	2,782	2,401	4,703	5,692	7,842	-
			執行率	99.7%	100.0%	126.7%	115.4%	133.3%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	2,790	2,402	3,711	4,931	5,882	7,896
			実績額	2,782	2,401	4,703	5,692	7,842	-
			執行率	99.7%	100.0%	126.7%	115.4%	133.3%	-
	差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	49,845	55,484	62,543	65,004	70,287	67,926
			実績額	55,921	59,850	65,904	70,286	78,182	-
			執行率	112.2%	107.9%	105.4%	108.1%	111.2%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）			整理番号	220
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
	区民向け専門相談、関係機関向け専門相談、区民向け子育て講座の開催等	86	回	3,850
	ゆうライン事務処理委託			6,310
	相談（ゆうライン、専門相談）の普及啓発			514
	その他（ 専門研修参加費等			2
取組成果	子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」の電話相談では、子ども自身の悩みや保護者からの子育て相談のほか、即時に訪問対応が必要な児童虐待の可能性がある相談や、突然の来所相談など臨機応変に対応しました。児童精神科医による子どものこころの相談では、子どもの心身の状況をふまえ、必要に応じて医療機関につなぎました。また心理士による家族相談では、親子関係や夫婦関係などの家族への関わり方について、行動の変化や気持ちの整理ができるよう支援しました。親子のコミュニケーションを学ぶ講座では、受講者に加え講座に参加できなかった家族についても同様に学ぶことができるよう、YouTubeを活用し講座内容を配信しました。			

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」の相談件数は、頻回利用者の増などで昨年より18.7%増加しました。小学生の子どもがいる保護者からの相談が39.8%と多くなっています。相談内容は性格行動が46.3%と最も多く、思春期の子どもへの対応や子どもの発達を心配する相談も多くありました。また、育児による疲労から、このままでは虐待が起きるのではないかとと思われる相談もあり、相談員が様々な相談に対応できるよう研修や事例検討等を行いつつ相談援助技術の向上に取り組む必要があります。 子どもの発達に不安を感じていたり、子どもの不安定な行動を心配したりしている保護者が多く、児童精神科医による子どものこころの相談件数は年々増加しています。この事業の効果を分析したうえで、実施日数の拡大等を検討していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	在宅児童支援							款	04	項	02	目	01	事業	008	整理番号	221
現担当課名	子ども家庭支援課				係名	管理係、子ども家庭支援係				連絡先 電話番号		4 4 0 0		昨年度 整理番号		229	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業						
事業開始	平成5年度	実行計画事業		分野	06	施策	18	計画事業	04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）						
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課									事業評価区分		一般					

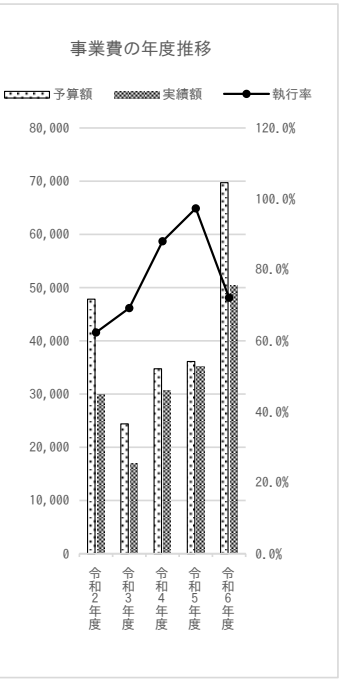
令和6年度 事務事業の概要（P l a n）

対象	根拠法令等
特定妊婦、0歳～18歳未満の子どものいる支援が必要な世帯	杉並区要支援家庭家庭サービス事業実施要綱 杉並区要支援家庭産後ケア事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○児童福祉法に規定する家庭支援事業や母子保健法に規定する産後ケア事業等を実施することで、要支援・要保護児童等が安心して地域で生活できる環境をつくる。	○保護者の疾病等により一時的に養育が困難となる家庭の児童について、宿泊での預かりを、児童養護施設・乳児院等へ委託し実施する。 ○養育環境や親子関係の改善を図るため、宿泊や通所による預かりを、児童養護施設、乳児院へ委託し実施する。 ○助産師や保健師、保育士等の専門相談員が家庭を訪問し、養育に関する助言を行う。 ○養育環境の改善を図るため、家事育児支援ヘルパーを委託により派遣する。 ○医療機関等に委託をし、宿泊又は通所による産後ケアを実施する。

指標、総事業費（P l a n ・ D o）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	要支援家庭サービス事業の総利用日数（延）	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、要支援産後ケア事業	日	計画	-	-	2,814	3,209	
				実績	-	-	2,485	-	
				達成率	-	-	88.3%	-	
	子どもショートステイの総利用日数（延）		日	計画	870	733	759	1,070	
実績				811	910	1,020	-		
達成率				93.2%	124.1%	134.4%	-		
成果指標	要支援家庭サービス利用後の虐待リスク低下率	リスク低下件数÷評価件数	%	計画	-	-	100	100	
				実績	-	-	66.7	-	
				達成率	-	-	66.7%	-	
	分類	行政サービス成果指標							
	子どもショートステイ対応率	対応件数÷利用要件該当件数	%	計画	100	100	100	100	
				実績	100	100	100	-	
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
分類	行政サービス成果指標								

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	47,831	24,395	34,749	36,118	69,719	82,311
			実績額	29,828	16,889	30,602	35,155	50,306	-
			執行率	62.4%	69.2%	88.1%	97.3%	72.2%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	11,022	9,028	7,824	6,151	7,446	51,146
			実績額	12,990	10,088	9,394	7,422	46,507	-
			執行率	117.9%	111.7%	120.1%	120.7%	624.6%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
上記以外の職員		千円	予算額	4,928	7,256	7,350	5,885	6,091	7,893
			実績額	5,805	7,350	7,356	6,091	7,429	-
			執行率	117.8%	101.3%	100.1%	103.5%	122.0%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	63,781	40,679	49,923	48,154	83,256	141,350
			実績額	48,623	34,327	47,952	48,668	104,242	-
			執行率	76.2%	84.4%	94.9%	101.1%	125.2%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
国・都からの補助金	①	千円	予算額	5,566	6,961	8,332	14,878	40,280	56,768
			実績額	13,720	10,065	15,320	17,655	50,301	-
			執行率	246.5%	144.6%	183.9%	118.7%	124.9%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
その他の補助金等	②	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
特定財源（①+②+③）	③	千円	予算額	5,566	6,961	8,332	14,878	40,280	56,768
			実績額	13,720	10,065	15,320	17,655	50,301	-
			執行率	246.5%	144.6%	183.9%	118.7%	124.9%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	58,215	33,718	41,591	33,276	42,976	84,582
			実績額	34,903	24,262	32,032	31,013	53,941	-
			執行率	60.0%	72.0%	77.0%	93.2%	125.5%	-
			達成率	-	-	-	-	-	-



特記事項

児童福祉法の改正を踏まえ、令和6年度より、「児童虐待対策」の事業から養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業、要支援家庭産後ケアを当該事業に移行し、事業名を「子どもショートステイ」から「在宅児童支援」に変更するとともに活動指標及び成果指標を変更しました。
要支援産後ケアの通所利用者が、勧奨したにもかかわらず利用に結びつかなかった家庭もあり、予定より利用者数が少なかったことにより、執行率が低い結果となりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	221
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	子どもショートステイ事業の実施	376	人	16,848	
	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施	41	人	11,643	
	養育支援訪問事業の実施	96	世帯	8,210	
	子育て世帯訪問支援事業の実施	40	世帯	7,919	
	その他（ 要支援家庭産後ケア事業の実施、委託家庭への子どもショートステイの実施 ）				5,686
取組成果	保護者の育児疲れや疾病等で、一時的に子どもの養育が困難になった場合に、区内の児童養護施設及び乳児院、委託家庭において、子どもを預かる子どもショートステイ事業を実施しました。令和6年度の利用者は延べ376人で、令和5年度より53人増加しました。育児負担感による心身の疲れから利用希望者が多く、不適切な養育の未然防止につながったと考えています。特定妊婦・要支援家庭等を対象とした事業では、宿泊・通所によるショートステイ利用者は41人、養育支援訪問事業の利用者は96世帯、子育て世帯訪問支援事業の利用者は40世帯、要支援産後ケア事業の利用者は34人でした。事業の利用により、養育環境の改善や親子関係等の調整等を行うなど、養育上のリスクの低減を図り、子どもの安全を守る環境づくりを進めました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業は、保護者が施設職員からの助言を受けたり、子どもが落ちこみ症や親子関係の調整が必要となる場合、適切な受け入れが難しい状況が続いているため、事業効果も踏まえ、適切な受け入れ人数を検討する必要があります。養育支援訪問事業は、助産師や保育士等の専門相談員が家庭を訪問し、養育に関する相談を受けたり助言をしたりする地域資源となげ、子ども安全の確保や育児不安の軽減を図ることができました。また、事業終了後は子育て世帯訪問支援事業は、支援が必要な家庭の個別の状況に応じた利用頻度等としたことや事業者の確保に取り組んだことから、二つの事業は、適切な養育環境の確保や、保護者の子どもとの向き合い方に変化が生じるなどの効果がありました。併せて、保護者や子どもの健康や、難しき子育ての軽減を図るため、事業者の確保に取り組む必要が成長の機会を確保すると、子育て支援の利便性が減り、精神的に不安定な保護者の利用が多く、要支援家庭産後ケア事業は、保健師と事業者の連携が不可欠でした。母体の休息と助産師等からの助言や育児指導により、育す。不健康な軽減や育児手技の獲得等により、家庭における児童虐待のリスク軽減につながっていると考え、必要と考える家庭について利用勧奨していきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童虐待対策							款 04	項 02	目 01	事業 009	整理番号	222
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 子ども家庭支援係				連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	230
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成13年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

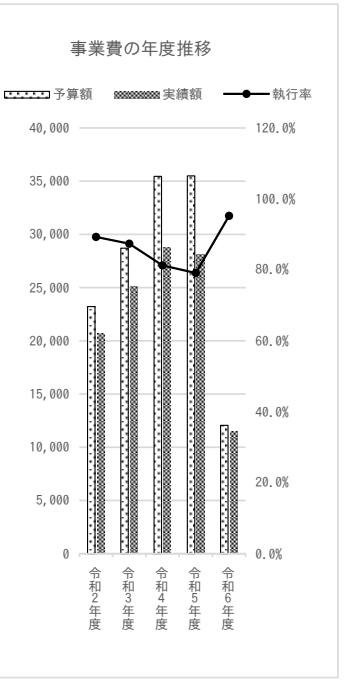
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
要保護児童、要支援児童、特定妊婦	児童福祉法 杉並区要保護児童対策地域協議会設置要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○児童虐待通告の受付・対応窓口として、区民や関係機関からの通告に対応する。 ○要保護児童の適切な保護又は要支援児童等への適切な支援を図るために杉並区要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関等が必要な情報を共有し、連携して適切に対応する。	○区民や関係機関からの児童虐待通告を受け、訪問、相談対応、支援を行う。 ○要保護児童対策地域協議会を運営し、代表者会議、実務者会議、援助方針会議、個別事例支援会議、研修等を行う。 ○グループカウンセリング、保護者のこころの相談を保健センターで実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	要保護・要支援（学齢期以降）の新規受理件数		終了ケース÷要保護・要支援（学齢期以降）ケース	件	計画	1,350	1,350	1,350	1,350	
					実績	1,217	1,242	1,322	-	
					達成率	90.1%	92.0%	97.9%	-	
	要保護・要支援ケースの延べ相談件数			件	計画	88,000	80,000	88,000	120,000	
実績			78,946		83,198	121,453	-			
達成率			89.7%		104.0%	138.0%	-			
成果指標	要保護・要支援（学齢期以降）ケースの支援件数に対する終了ケースの割合			%	計画	60	60	60	60	
					実績	62.5	66.2	57.9	-	
					達成率	104.2%	110.3%	96.5%	-	
	分類	行政サービス成果指標								
					計画	-	-	-	-	
					実績	-	-	-	-	
					達成率	-	-	-	-	
分類										

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
事業費		千円	予算額 実績額 執行率	23,217 20,731 89.3%	28,704 25,082 87.4%	35,455 28,810 81.3%	35,499 28,086 79.1%	12,060 11,484 95.2%	11,464 - -		
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額 実績額 執行率	281,596 299,199 106.3%	328,029 376,981 114.9%	385,719 418,339 108.5%	435,071 499,521 114.8%	491,173 579,889 118.1%	461,905 - -		
			上記以外の職員	予算額 実績額 執行率	6,468 7,256 112.2%	14,512 15,435 106.4%	9,923 9,931 100.1%	1,655 1,789 108.1%	5,901 5,479 92.8%	9,982 - -	
				総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額 実績額 執行率	311,281 327,186 105.1%	371,245 417,498 112.5%	431,097 457,080 106.0%	472,225 529,396 112.1%
	受益者負担分 ①	千円		予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 - -	
			国・都からの 補助金 ②	千円	予算額 実績額 執行率	26,772 26,599 99.4%	33,192 35,354 106.5%	36,140 36,861 102.0%	20,892 49,656 237.7%	20,007 31,821 159.0%	33,025 - -
					その他の 補助金等 ③	千円	予算額 実績額 執行率	0 0 -	0 0 -	0 0 -	0 0 -
特定財源 (①+②+③)	千円	予算額 実績額 執行率					26,772 26,599 99.4%	33,192 35,354 106.5%	36,140 36,861 102.0%	20,892 49,656 237.7%	20,007 31,821 159.0%
		差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額 実績額 執行率			284,509 300,587 105.7%	338,053 382,144 113.0%	394,957 420,219 106.4%	451,333 479,740 106.3%	489,127 565,031 115.5%



特記事項

児童福祉法改正をふまえ、令和6年度より当該事業から養育支援訪問事業と要支援産後ケアを「在宅児童支援」に移行しました。このため事業費が減額となっています。
活動指標2は、令和6年度から保健センターが特定妊婦・要支援児童として支援をしている件数を含みます。

令和6年度 事業実施状況（D○）				整理番号	222
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	杉並区要保護児童対策地域協議会（会議・研修等）の運営	240	回	3,113	
	グループカウンセリングの実施	115	回	3,669	
	保護者のこころの相談の実施	63	回	1,566	
	子ども家庭相談システムの運用			2,426	
	その他（ 子育て寄り添い訪問事業（ハロー！なみすけ訪問）の実施等				710
取組成果	児童虐待通告・相談を受け、1,189件の要保護児童及び133件の要支援児童（学齢期以降）を新規受理し、令和5年度の継続支援ケース653件と合わせた1,975件について要保護児童対策地域協議会を構成する関係機関と連携を図り対応しました。また、要保護児童対策地域協議会の連携強化のため、区立保育園向けに実施していた虐待対応の巡回研修会を私立保育園にも拡大し実施したほか、学校の教員向け研修も実施しました。「子ども家庭センター」として児童福祉と母子保健の連携・協働を深めるため、子ども家庭支援センターと保健センター合同の研修会を行いました。また、子ども家庭支援センターと保健センターで支援が必要な要保護・要支援児童のいる家庭を対象に、必要に応じて産後ケア、養育支援訪問事業、子育て世帯訪問支援事業等の利用に繋げ、児童虐待の予防、重篤化の防止に取り組みしました。子育て寄り添い訪問事業では対象児童全員の調査を行いすべての子どもの安全の確認ができました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	地域型子ども家庭支援センター3か所（荻窪、高井戸、高円寺）の相談体制の整備で、区民からの通告や関係機関からの相談に迅速に対応し、子どもの安全確認を速やかに行うことが可能となりました。新規受理ケースの内、家族・親族からの相談で支援を開始する件数が昨年度より36件増加し、身近な相談場所として定着しつつあると考えています。また、要保護児童の新規受理件数は13%増加しましたが、再受理率は19.5%で前年度より2.9%減少しました。子育てのヒントとなり、実践と振り返りができるよう非暴力コミュニケーションの方法を伝えるリーフレットや、夫婦喧嘩の子どもへの影響など不適切な養育について理解を促すための資料を作成し、訪問や面接の際に活用しました。また、支援が必要な外国籍児童が前年度に比較して43%増加していることから、外国語版（3か国）のリーフレットを作成するとともに、翻訳機を使用し意思疎通が図れるよう努めました。外国籍児童の支援は今後も増加が見込まれるため、支援方法の工夫が必要です。要保護児童対策地域協議会の取組として、集合研修と巡回型の児童虐待対応研修を実施しました。今年度から巡回型研修の対象に私立保育園も加え、13園での実施となりました。保育園の職員からは、児童虐待対応について職員間の共通理解が深まり不安解消の一助になったとの声もあり、連携強化につながる事業となっています。地域実務者会議は8回実施し延べ313人が参加し意見交換を行いました。今後も要保護児童対策地域協議会の理解を深めるとともに、顔の見える関係づくりの場にしていきます。区立保育園で実施していたクラウドシステムを利用した出欠状況の確認を、令和7年度から私立保育園で運用するため、約160園に協力を依頼し登録を開始しました。保育園との連携、情報共有を確実なものとするため、システムの円滑な運用と活用が課題です。				
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力				
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力				

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	ヤングケアラー支援						款 04	項 02	目 01	事業 042	整理番号	251
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 管理係			連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	259
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実						予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 05		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

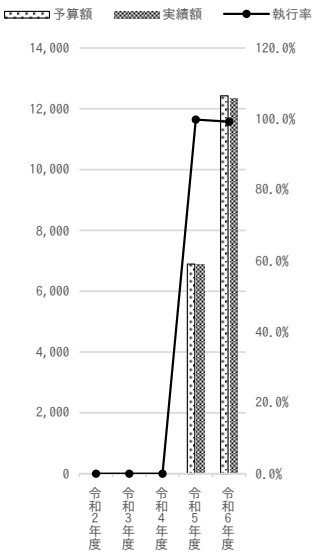
対象	根拠法令等
18歳までの子どもとその関係者	子ども・若者育成支援推進法
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○ヤングケアラーを早期に発見し、適切な支援につなげていく。	○周囲の大人がヤングケアラーの存在に気付くよう関係機関等に研修を実施する。 ○LINEを活用した相談事業を実施し、必要に応じて適切な支援先につなげる。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明		単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	関係機関等研修開催回数				回	計画	0	3	3	3
						実績	0	3	3	-
						達成率	-	100.0%	100.0%	-
					人	計画	-	-	-	-
						実績	-	-	-	-
						達成率	-	-	-	-
成果指標	関係機関等研修参加人数		集合研修の参加者数		人	計画	0	80	80	80
						実績	0	42	68	-
						達成率	-	52.5%	85.0%	-
	分類									
			計画				-	-	-	-
			実績				-	-	-	-
			達成率				-	-	-	-
分類										

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	0	6,893	12,427	14,933
			実績額	-	-	0	6,880	12,330	-
			執行率	-	-	-	99.8%	99.2%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	0	4,991	5,860	5,989
			実績額	-	-	0	5,525	6,674	-
			執行率	-	-	-	110.7%	113.9%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	0	11,884	18,287	20,922
			実績額	-	-	0	12,405	19,004	-
			執行率	-	-	-	104.4%	103.9%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	0	0	5,956	3,929
			実績額	-	-	0	4,347	7,120	-
			執行率	-	-	-	-	119.5%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	0	0	5,956	3,929
			実績額	-	-	0	4,347	7,120	-
			執行率	-	-	-	-	119.5%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	0	11,884	12,331	16,993	
		実績額	-	-	0	8,058	11,884	-	
		執行率	-	-	-	67.8%	96.4%	-	

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度は新たにLINE相談の実証実験の取り組んだこと等により事業費が増となりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	251
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	ヤングケアラー実態調査の実施			7,329	
	LINE相談実証実験の実施			4,070	
	関係機関等研修の実施	3	回	666	
	その他（ プロポーザル費用	）			265
取組成果	ヤングケアラーへの支援強化に向け、障害、高齢、教育、生活困難、子ども分野によるプロジェクトチームで検討を進めました。必要な支援策を構築するため、ヤングケアラー当事者だった方の助言を踏まえた実態調査を、高校2、3年生世代（約7,700人）を対象に実施しました。また、ヤングケアラーへの理解を深め、ヤングケアラーの存在に気づく感度を高めるため、区関係課職員及び障害者分野・高齢者分野・生活困難分野の関係事業所を対象とした集合研修を2回開催したほか、区立小中学校職員を対象とした動画研修を実施しました。さらに、ヤングケアラーが区へ相談しやすい環境を整備するため、LINEを活用した相談事業の実証実験を実施し、子どもが相談しやすい時間帯や相談してもらうための工夫が必要なが分かりました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	高校生世代への実態調査では、相談先の選択肢が小中学生より少なく、またSNSやオンラインでの相談を希望している一方、直接会って相談できる場所や、同じような体験をした人と話せる場所の希望も多くありました。ヤングケアラーの個別の状況を踏まえ、対面やオンラインなど様々な手法を活用した、複数の相談環境を整えていく必要があります。 LINEを活用した相談の実証実験では、40日間で1,148件のアクセスがあり、延べ83件の相談がありました。LINE相談を利用した子どもへのアンケートでは、全員が「また相談したい」と回答しており、LINEが子どもの相談窓口として有効であることが分かりました。実証実験ではヤングケアラーと思われる相談はありませんでしたが、実証実験の結果を踏まえ、相談受付時間を変更するとともに画面表示等も工夫し、通年実施を進めていきます。 関係機関等の研修は、これまで分野ごとに実施していたものを他分野の事業所が交流できる形で実施しました。参加者からは、講師の体験談を聞き、当事者の視点や立場を考える大切さを認識できたとの声や、多職種の意見交換や多様な立場の話を聞けたことは有意義だった声もあり、継続実施の希望が多くありました。引き続きヤングケアラーへの理解を深め発見の感度を高められる研修の実施が必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	見守り強化事業							款 04	項 02	目 01	事業 072	整理番号	265
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 管理係			連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	273	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和3年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04							
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		一般			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

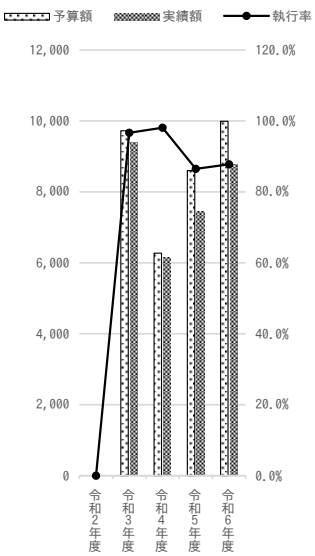
対象	根拠法令等
要保護児童、要支援児童	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱（厚生労働省）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○要保護児童、要支援児童のいる家庭に訪問し、食材の提供を通じて子どもの状況を把握することで、支援が必要な子どもの見守り強化を図る。	○地域で活動する社会福祉法人、特定非営利活動法人及び区で役割分担を行い、食材の提供を契機に家庭訪問し、子どもの状況を把握する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
活動指標	本事業による支援人数			人	計画	30	38	100	91	
					実績	54	101	89	-	
					達成率	180.0%	265.8%	89.0%	-	
	訪問回数			回	計画	60	75	234	156	
					実績	77	163	164	-	
					達成率	128.3%	217.3%	70.1%	-	
成果指標	見守り強化実施率		状況が把握できた子ども÷本事業による支援が必要な子ども	%	計画	100	100	100	100	
					実績	100	100	100	-	
					達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-	
	分類	行政サービス成果指標								
					計画	-	-	-	-	
					実績	-	-	-	-	
					達成率	-	-	-	-	
分類										

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	0	9,723	6,272	8,600	9,990	8,742
			実績額	0	9,398	6,152	7,438	8,768	-
			執行率	-	96.7%	98.1%	86.5%	87.8%	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	0	9,844	10,508	9,648	7,534	7,700
			実績額	0	10,975	11,611	11,028	8,813	-
			執行率	-	111.5%	110.5%	114.3%	117.0%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	0	19,567	16,780	18,248	17,524	16,442
			実績額	0	20,373	17,763	18,466	17,581	-
			執行率	-	104.1%	105.9%	101.2%	100.3%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	0	9,723	6,472	5,733	6,577	6,088
			実績額	0	9,723	4,181	5,733	6,660	-
			執行率	-	100.0%	64.6%	100.0%	101.3%	-
	その他の補助金等	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	0	9,723	6,472	5,733	6,577	6,088
			実績額	0	9,723	4,181	5,733	6,660	-
			執行率	-	100.0%	64.6%	100.0%	101.3%	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）		千円	予算額	0	9,844	10,308	12,515	10,947	10,354
			実績額	0	10,650	13,582	12,733	10,921	-
			執行率	-	108.2%	131.8%	101.7%	99.8%	-

事業費の年度推移



特記事項

子どもの安全を確認するための訪問にかかる委託料（人件費）を増額したことにより、事業費が増となりました。
訪問回数が予測より少なかったことにより、配付実績に応じて支払う食材調達費用も予測を下回ったため、執行率が低い結果となりました。

令和6年度 事業実施状況（Ｄｏ）				整理番号	265
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	食を通じた見守り強化事業委託	164	回	8,768	
	その他（			）0	
取組成果	地域で活動する社会福祉法人、食材提供事業者及び区で役割分担を行い、要保護、要支援児童のいる家庭への食材の提供を契機に訪問し、子どもの安全の把握に努めました。令和6年度は延べ89人、164回の訪問を実施しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	行政の介入が難しい要保護・要支援児童のいる家庭に訪問を実施し、子どもの安全を把握することができました。昨年度と比較して新規利用者が増加し約6割となりました。また、令和5年度に比べ、保健センターが支援をしている未就学児のいる家庭の利用が増えました。子どもの見守りを強化するために利用が必要と考える全家庭を、利用につなげるための適切な勧奨が課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子どもの権利擁護の推進							款 04	項 02	目 01	事業 075	整理番号	267
現担当課名	子ども家庭部管理課				係名 子ども政策担当			連絡先 電話番号		1398	昨年度 整理番号		275
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和5年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業	01	02	03	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名	子ども家庭部管理課								事業評価区分		一般		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

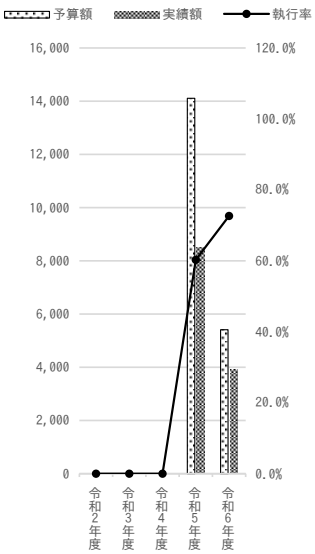
対象	根拠法令等 こども基本法
子ども及び区内で子どもに関わる大人、職員、各所管課	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子どもや関わる大人の誰もが「子どもの権利」を理解し、子どもと共に社会を創る主体として尊重しながら意見や思いを聴いて、子どもの最善の利益が実現される地域社会の構築を目指す。 ○すべての子どもの育ちを支えるため、子どもの貧困の解消に向けた対策を推進する。	○子どもの権利擁護に関する審議会を開催し答申を得る。 ○「（仮称）杉並区子どもの権利に関する条例」について審議会答申、区民等の意見提出手続等を踏まえ検討し、制定する。 ○「子どもの権利」に関する普及啓発を行う。 ○子どもワークショップ等意見聴取の取組を実施する。 ○杉並区子どもと子育て家庭の実態調査の結果をまとめた区民向けリーフレットを作成、配布するとともに、職員向け研修を実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	子どもワークショップ開催回数		回	計画	-	3	10	10
				実績	-	6	11	-
				達成率	-	200.0%	110.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	子どもワークショップ参加者数		人	計画	-	60	300	300
				実績	-	58	348	-
				達成率	-	96.7%	116.0%	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
分類				達成率	-	-	-	-
					-	-	-	-

単位			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	千円	予算額	-	-	-	14,109	5,411	16,023
		実績額	-	-	-	8,505	3,931	-
		執行率	-	-	-	60.3%	72.6%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	予算額	-	-	-	31,608	29,717	51,764
		実績額	-	-	-	35,744	39,358	-
		執行率	-	-	-	113.1%	132.4%	-
	上記以外の職員	予算額	-	-	-	0	0	0
		実績額	-	-	-	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 （事業費+人件費）	千円	予算額	-	-	-	45,717	35,128	67,787
		実績額	-	-	-	44,249	43,289	-
		執行率	-	-	-	96.8%	123.2%	-
財源	受益者負担分	予算額	-	-	-	0	0	0
		実績額	-	-	-	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	予算額	-	-	-	0	0	0
		実績額	-	-	-	2,978	3,729	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等	予算額	-	-	-	0	0	0
		実績額	-	-	-	0	0	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	予算額	-	-	-	0	0	0
		実績額	-	-	-	2,978	3,729	-
		執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）	千円	予算額	-	-	-	45,717	35,128	67,787
		実績額	-	-	-	41,271	39,560	-
		執行率	-	-	-	90.3%	112.6%	-

事業費の年度推移



特記事項

○事業費の執行残については、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の結果概要リーフレット印刷請負契約入札の際に生じた、予定額と確定額との差額による残が最も大きく、他に子どもワークショップ取組発表方法の変更による委託料等の残、普及啓発グッズ作成に係る需用費の残、「子どもの権利擁護に関する審議会」や「子どもワークショップ」における手話通訳者の希望がなかったことによる委託料の残が生じました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	267
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	「杉並区子どもの権利擁護に関する審議会」の開催（部会を含む）	4	回	733	
	子どもの権利に関する普及啓発			957	
	子どもワークショップの実施			1,574	
	「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の結果概要リーフレットの作成、職員研修の実施			667	
	その他（		）	0	
取組成果	令和5年度に引き続き子どもの権利擁護に関する審議会（4回、うち部会1回）を開催し、（仮称）杉並区子どもの権利に関する条例の制定に向けた審議を行い、令和6年7月に答申を得ました。答申と子ども等からの意見を踏まえ骨子案を作成し、区民等の意見提出手続を経て条例を制定しました。区民等の意見提出手続では、38件延べ84項目の意見提出がありました。加えて、すぎなみフェスタで子どもの権利や条例制定に向けた取組を広く周知するとともに、条例制定後は条例の内容と区が行う取組を紹介するリーフレットを作成しました。また、子どもワークショップ（11回）を条例制定に向けた審議と並行して開催し、審議会が考えた子どもの権利や大人の役割に関する意見交換や、子どもの権利の効果的な普及啓発をテーマに区長を交えて座談会を行いました。 そのほか、子どもの貧困の解消に向けた対策を推進するため職員研修を実施したほか、「杉並区子どもと子育て家庭の実態調査」の結果をまとめた区民向けリーフレットと、区ホームページに関係所管が実施する取組や相談先を集約したページを作成し、広く周知を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	子どもが権利の主体として尊重され、子どもが安心して暮らすことが出来る地域社会を実現するためには、誰かが子どもの権利について理解を深めるとともに、地域社会の一員として子どもの意見を聴き、子どもの権利の保障に関する施策に反映していくことが重要であり、いかに区民等に子どもの権利の考えを浸透させるかが課題です。引き続きあらゆる年代層に向けて子どもの権利に関する普及啓発に取り組むとともに、基本法の趣旨を踏まえ、当事者となる子どもの声を継続的に聴きながら子どもの権利の保障に関する施策を推進していきます。 子どもの貧困は、自らが貧困であるという自覚を持ちにくいことや、周囲の目を気にして支援を求めにくい、地域の目が届きにくいなどの理由から現状が見えにくい状況にあるという課題があります。当事者を把握し、すみやかに支援につなぐことができるよう、各部署で行う支援策をわかりやすく周知するとともに、相談しやすい体制を強化することが必要です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立児童相談所の設置準備					款	04	項	02	目	01	事業	094	整理番号	275
現担当課名	児童相談所設置準備課				係名	管理係			連絡先電話番号			4021	昨年度整理番号	281	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実							予算事業区分		臨時事業				
事業開始	令和3年度	実行計画事業		分野	06	施策	18	計画事業			04	主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度担当課名	児童相談所設置準備課								事業評価区分		一般				

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
区職員、関係団体、区内児童養護施設・乳児院職員	児童相談所運営方針（こども家庭庁） 児童虐待防止対策支援事業実施要綱（こども家庭庁）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○令和8年度の区立児童相談所開設に向けて、専門性の高い人材の育成・確保を計画的に行う。 ○区立児童相談所開設後の運営や児童相談所が実施する事業について、着実に準備を進める。	○「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新を行う。 ○人材育成・確保の取組として、他自治体の児童相談所への派遣研修や福祉職、心理職等に対する専門研修を行う。 ○子どもの意見表明等支援事業等を行う。 ○措置児童の支援に関する事業実施に向けた準備を行う。 ○社会的養育の推進に向けて、区内里親家庭や児童養護施設・乳児院との連携強化を図る。

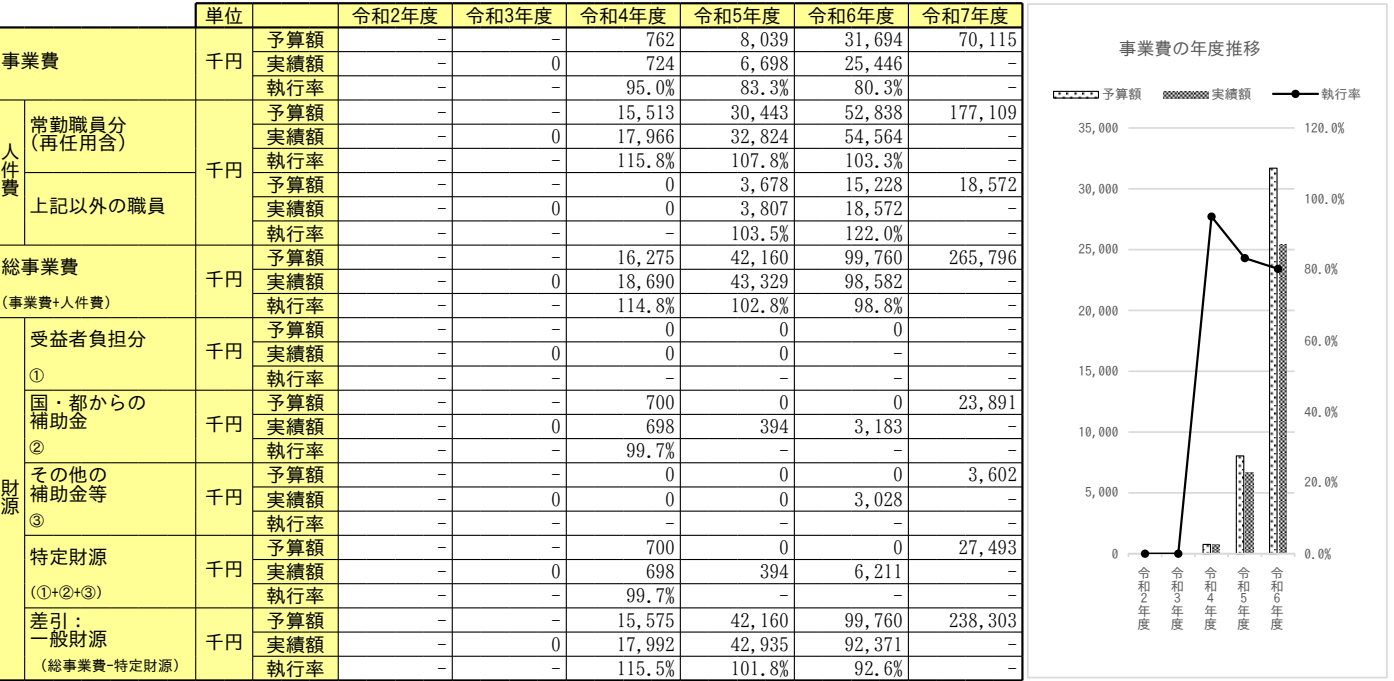
指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	児童相談所の設置、運営に係る各種検討会等の開催回数	庁内作業部会や区内里親家庭、児童養護施設等との意見交換会、学識経験者等からの意見徴収会等の開催回数	回	計画	11	11	11	14
				実績	11	16	27	-
				達成率	100.0%	145.5%	245.5%	-
					9	20	32	43
成果指標	児童相談所への派遣研修実施人数	他自治体の児童相談所及び一時保護所への派遣研修を実施した職員数	人	計画	9	20	32	-
				実績	9	20	32	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
					2	3	3	3
成果指標	杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会の開催回数	児童相談所設置に向けて「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新に係る検討委員会の開催回数	回	計画	2	3	3	-
				実績	2	3	3	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
					-	-	-	-
分類	行政サービス成果指標			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
					-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	762	8,039	31,694	70,115
			実績額	-	0	724	6,698	25,446	-
			執行率	-	-	95.0%	83.3%	80.3%	-
				-	-	-	-	-	-
人件費	常勤職員分（再任用含）	千円	予算額	-	-	15,513	30,443	52,838	177,109
			実績額	-	0	17,966	32,824	54,564	-
			執行率	-	-	115.8%	107.8%	103.3%	-
				-	-	-	-	-	-
人件費	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	3,678	15,228	18,572
			実績額	-	0	0	3,807	18,572	-
			執行率	-	-	-	103.5%	122.0%	-
				-	-	-	-	-	-
総事業費（事業費+人件費）		千円	予算額	-	-	16,275	42,160	99,760	265,796
			実績額	-	0	18,690	43,329	98,582	-
			執行率	-	-	114.8%	102.8%	98.8%	-
				-	-	-	-	-	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	0	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの補助金	千円	予算額	-	-	700	0	0	23,891
			実績額	-	0	698	394	3,183	-
			執行率	-	-	99.7%	-	-	-
	その他の補助金等	千円	予算額	-	-	0	0	0	3,602
			実績額	-	0	0	0	3,028	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源（①+②+③）	千円	予算額	-	-	700	0	0	27,493
			実績額	-	0	698	394	6,211	-
			執行率	-	-	99.7%	-	-	-
差引：一般財源（総事業費-特定財源）	千円		予算額	-	-	15,575	42,160	99,760	238,303
			実績額	-	0	17,992	42,935	92,371	-
			執行率	-	-	115.5%	101.8%	92.6%	-

特記事項

新たに導入する児童相談システムの構築及び運営業務委託に係る費用や、執務室のLAN等敷設に係る費用を新たに計上したことから、事業費が増加しました。
なお、児童養護施設退所者等への自立支度金の支給事業において、各施設に入所している児童等の年齢等により、必要とされる人数を見込みました。しかしながら、退所者の抱える課題は多様であり、施設等からの支援が終了し自立する人数は、年齢のみで判断できないことから、支給対象者が想定より少なく、執行率が低い結果となりました。



令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	親子関係形成支援事業						款 04	項 02	目 01	事業 096	整理番号	276
現担当課名	児童相談所設置準備課				係名		連絡先 電話番号			昨年度 整理番号	282	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実						予算事業区分		既定事業		
事業開始	令和5年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04						
令和6年度 担当課名	児童相談所設置準備課						事業評価区分		その他簡易な評価			

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

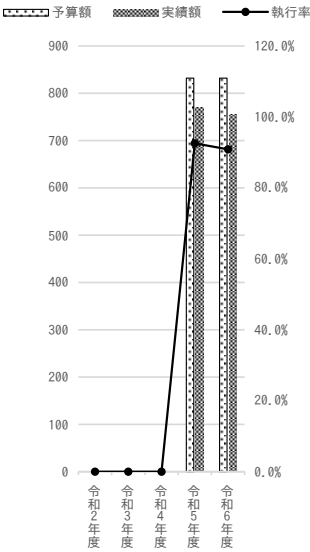
対象	根拠法令等
要保護・要支援児童のいる家庭	児童福祉法 杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○子どもとの関わり方や子育てに悩みや不安を抱えている保護者が、親子の関係や子どもとの関わり方等を学び、健全な親子関係の形成を図る。	○親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」を実施する。 ○同じ悩みや不安を抱える保護者同士が、相互に悩みや不安を相談・共有し、情報の交換を行うワークショップを実施する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
成果指標	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	832	832	824
			実績額	-	-	770	756	-
			執行率	-	-	92.5%	90.9%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	0	1,674	0
			実績額	-	-	921	1,882	-
			執行率	-	-	-	112.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	832	2,506	824
			実績額	-	-	1,691	2,638	-
			執行率	-	-	203.2%	105.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	0	154	513
			実績額	-	-	198	461	-
			執行率	-	-	-	299.4%	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	0	0	-
			実績額	-	-	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	0	154	513
			実績額	-	-	198	461	-
			執行率	-	-	-	299.4%	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	832	2,352	311	
		実績額	-	-	1,493	2,177	-	
		執行率	-	-	179.4%	92.6%	-	

事業費の年度推移



特記事項

--

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	276
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	ペアレント・プログラム実施業務委託	6	回	734	
	支援者向け講習の受講	4	人	22	
	その他（			）	0
取組成果	親子の関係や子どもとの関わり方等を学ぶための「ペアレント・プログラム」に関する講座を全6回実施し、延べ57名が参加しました。受講後に、具体的な養育行動の変化を話す参加者も多く、健全な親子関係の形成に役立つものと考えています。また、地域に合ったプログラムの運営方法を学ぶための講習に、区の心理職員4名が参加しました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	児童育成支援拠点事業						款 04	項 02	目 01	事業 097	整理番号 277
現担当課名	児童相談所設置準備課				係名 管理係		連絡先 電話番号		4021	昨年度 整理番号	
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実						予算事業区分		新規事業	
事業開始		実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
令和6年度 担当課名								事業評価区分		一般	

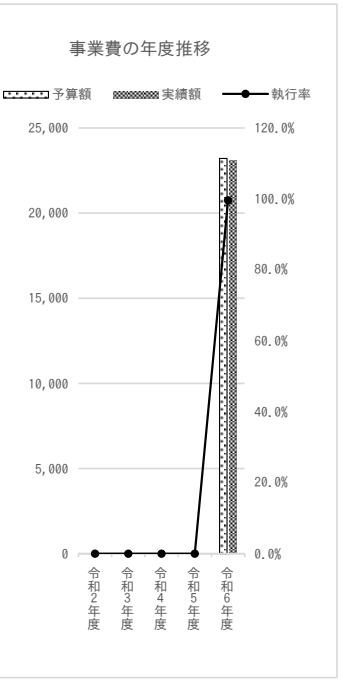
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
中高生世代の要保護・要支援児童	児童福祉法 杉並区要支援家庭サービス事業実施要綱
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○家庭や学校で安心して過ごせない中高生世代の子どもが少なくな い現状にあることから、そういった子どもをめぐる地域課題の解決 に向け、要保護・要支援家庭のこうした子どもたちが安心して自分 の時間を過ごすことができるようにする。	○安全・安心な居場所を提供する。 ○必要に応じ、食事を提供する。 ○杉並区子ども家庭支援センターと連携し、必要な支援を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名			指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	利用につなげた子どもの割合		当該事業による支援が必要な子どものうち、 利用につなげることができた子どもの割合	%	計画	-	-	100	100
					実績	-	-	100	-
					達成率	-	-	100.0%	-
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
成果指標	安心して過ごせた子どもの割合		利用した子どもへのアンケート等による	%	計画	-	-	100	100
					実績	-	-	100	-
					達成率	-	-	100.0%	-
	分類	行政サービス成果指標							
					計画	-	-	-	-
					実績	-	-	-	-
					達成率	-	-	-	-
分類									

		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	-	23,211	29,581
			実績額	-	-	-	23,118	-
			執行率	-	-	-	99.6%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	-	-	5,134
			実績額	-	-	-	3,594	-
			執行率	-	-	-	-	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	-	-	0
			実績額	-	-	-	0	-
			執行率	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	-	23,211	34,715
			実績額	-	-	-	26,712	-
			執行率	-	-	-	115.1%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	-
			執行率	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	-	-	17,226
			実績額	-	-	-	6,972	-
			執行率	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	-	-	-
			実績額	-	-	-	-	-
			執行率	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	-	-	17,226
			実績額	-	-	-	6,972	-
			執行率	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	-	23,211	17,489	
		実績額	-	-	-	19,740	-	
		執行率	-	-	-	85.0%	-	



特記事項

--

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	277
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	杉並区子どもイブニングステイ施設整備費補助金	1	件	12,000	
	子どもイブニングステイ整備・運営業務委託	1	件	10,940	
	杉並区子どもイブニングステイ整備・運営業務受託者候補者選定委員会経費			178	
	その他（			）	0
取組成果	子どもイブニングステイ事業について、公募型プロポーザル方式による事業者選定を経て契約締結し、令和6年9月から運営業務等の準備を進め、令和7年1月から業務を開始しました。業務開始後、子ども家庭支援センターが支援する中高生世代の子ども6人が利用しました。継続して利用をしていることや、実施場所の職員とのコミュニケーションの様子から、地域で安心して過ごせる居場所となっている様子が伺えます。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	令和6年4月施行の改正児童福祉法では、児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化してきている状況等を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化等を行うこととし、家庭支援事業の新設・拡充など、区市町村の役割が一層重要なものとなっています。区においても、養育環境の課題等により、家庭や学校で安心して過ごせない中高生世代の子どもたちが少なくない状況にあり、こうした子どもたちが安心して過ごせる環境整備として、本事業を開始しました。子ども家庭支援センター職員が子どもへの支援を行う中で、本事業による支援が必要と考え、案内をした際には、子ども自身から利用したいとの声があることから、引き続き、必要な子どもに利用勧奨をしていきます。しかしながら、実施場所の立地上、通所が困難な子どもへの配慮や、安心して過ごすための適切な人数への配慮などが今後の課題です。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	子ども家庭支援センターの維持管理						款 04	項 02	目 02	事業 003	整理番号	280
現担当課名	子ども家庭支援課				係名 管理係			連絡先 電話番号		4 4 0 0	昨年度 整理番号	285
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実						予算事業区分		既定事業		
事業開始	平成18年度		分野 06	施策 18	計画事業							
令和6年度 担当課名	子ども家庭支援課							事業評価区分		施設維持管理		

令和6年度 事務事業の概要（Plan）

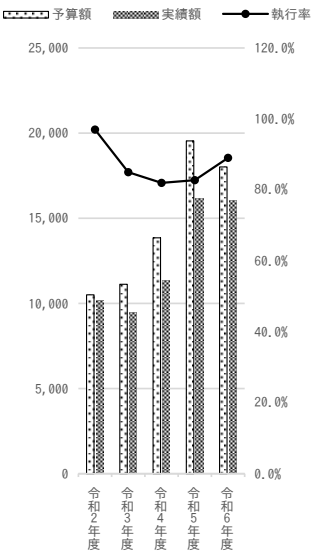
対象	根拠法令等
子ども家庭支援センター4か所	
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○適切な維持管理等により安全かつ快適に利用できる施設とする。	○子ども家庭支援センターの施設の維持管理を委託する。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
成果指標	分類			達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
成果指標	分類			実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	10,504	11,123	13,851	19,542	18,014	20,227
			実績額	10,188	9,453	11,354	16,168	16,037	-
			執行率	97.0%	85.0%	82.0%	82.7%	89.0%	-
人件費	常勤職員分 （再任用含）	千円	予算額	9,590	11,054	20,858	20,795	19,253	21,390
			実績額	0	12,264	23,540	23,690	22,417	-
			執行率	0.0%	110.9%	112.9%	113.9%	116.4%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	0	0	0	2,942	4,949	5,572
			実績額	0	0	0	3,046	6,036	-
			執行率	-	-	-	103.5%	122.0%	-
総事業費 （事業費+人件費）		千円	予算額	20,094	22,177	34,709	43,279	42,216	47,189
			実績額	10,188	21,717	34,894	42,904	44,490	-
			執行率	50.7%	97.9%	100.5%	99.1%	105.4%	-
財源	受益者負担分	千円	予算額	0	0	0	0	0	0
			実績額	0	0	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金	千円	予算額	5,002	5,560	6,821	5,182	5,043	22,464
			実績額	5,232	5,560	10,364	4,951	48,133	-
			執行率	104.6%	100.0%	151.9%	95.5%	954.5%	-
	その他の 補助金等	千円	予算額	0	0	269	0	0	315
			実績額	0	0	316	0	0	-
			執行率	-	-	117.5%	-	-	-
	特定財源 （①+②+③）	千円	予算額	5,002	5,560	7,090	5,182	5,043	22,779
			実績額	5,232	5,560	10,680	4,951	48,133	-
			執行率	104.6%	100.0%	150.6%	95.5%	954.5%	-
差引： 一般財源 （総事業費-特定財源）		千円	予算額	15,092	16,617	27,619	38,097	37,173	24,410
			実績額	4,956	16,157	24,214	37,953	-3,643	-
			執行率	32.8%	97.2%	87.7%	99.6%	-9.8%	-

事業費の年度推移



特記事項

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	280
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	杉並子ども家庭支援センター維持管理	1	所	6,797	
	高円寺子ども家庭支援センター維持管理	1	所	3,361	
	荻窪子ども家庭支援センター維持管理	1	所	2,358	
	高井戸子ども家庭支援センター維持管理	1	所	3,521	
	その他（			）	0
取組成果	各子ども家庭支援センターの清掃や施設設備保守等を実施し、施設の適切な維持管理を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	
現年度の取組成果・予算 執行状況（年度末までの 見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力

令和7年度 杉並区事務事業評価シート

事務事業名称	区立児童相談所の整備						款 04	項 02	目 03	事業 030	整理番号	287
現担当課名	児童相談所設置準備課				係名 管理係		連絡先 電話番号			4021	昨年度 整理番号	293
上位施策No・施策名	18	子どもの権利を尊重し育ちを支える環境の整備・充実						予算事業区分		投資事業		
事業開始	令和4年度	実行計画事業		分野 06	施策 18	計画事業 04		主要事業（区政経営報告書掲載事業）				
令和6年度 担当課名	児童相談所設置準備課							事業評価区分		一般		

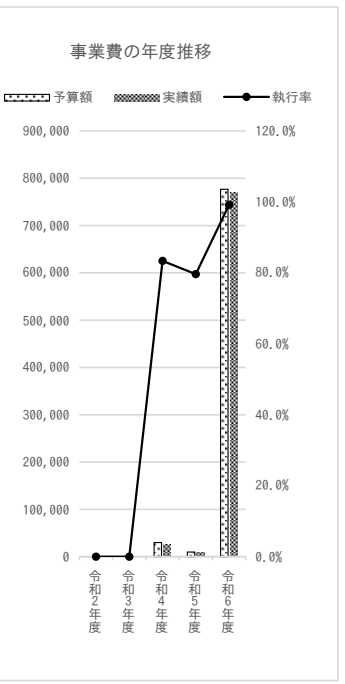
令和6年度 事務事業の概要（Plan）

対象	根拠法令等
令和8年度開設予定の区立児童相談所	児童相談所運営指針（こども家庭庁） 一時保護施設の設備及び運営に関する基準（内閣府令）
事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業内容（事務事業の内容、やり方、手段）
○令和8年度の区立児童相談所開設に向けて、施設整備を着実に進める。	○区立児童相談所の整備に当たり、整備用地の測量、施設の設計、既存施設の解体、建設工事を行う。

指標、総事業費（Plan・Do）

指標名		指標説明	単位		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
活動指標	区立児童相談所の施設設計の進捗率	区立児童相談所の施設設計の進捗率	%	計画	20	70	100	100
				実績	20	70	100	-
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%	-
	区立児童相談所の建設工事の進捗率	区立児童相談所の建設工事の進捗率	%	計画	0	0	5	18
				実績	0	0	5	-
				達成率	-	-	100.0%	-
成果指標				計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-
	分類			計画	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
				達成率	-	-	-	-

		単位		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費		千円	予算額	-	-	29,912	9,834	776,841	386,743
			実績額	-	-	24,942	7,832	770,474	-
			執行率	-	-	83.4%	79.6%	99.2%	-
人件費	常勤職員分 (再任用含)	千円	予算額	-	-	14,477	16,128	13,819	31,657
			実績額	-	-	15,047	17,502	14,866	-
			執行率	-	-	103.9%	108.5%	107.6%	-
	上記以外の職員	千円	予算額	-	-	0	0	0	0
			実績額	-	-	0	0	0	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
総事業費 (事業費+人件費)		千円	予算額	-	-	44,389	25,962	790,660	418,400
			実績額	-	-	39,989	25,334	785,340	-
			執行率	-	-	90.1%	97.6%	99.3%	-
財源	受益者負担分 ①	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	国・都からの 補助金 ②	千円	予算額	-	-	0	0	0	30,729
			実績額	-	-	0	0	17,071	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	その他の 補助金等 ③	千円	予算額	-	-	0	0	0	-
			実績額	-	-	0	0	-	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
	特定財源 (①+②+③)	千円	予算額	-	-	0	0	0	30,729
			実績額	-	-	0	0	17,071	-
			執行率	-	-	-	-	-	-
差引： 一般財源 (総事業費-特定財源)	千円	予算額	-	-	44,389	25,962	790,660	387,671	
		実績額	-	-	39,989	25,334	768,269	-	
		執行率	-	-	90.1%	97.6%	97.2%	-	



特記事項

令和6年度から解体及び建設工事を実施するため、工事に関連する費用を計上したことから、事業費が増加しました。
なお、児童相談所建設地の隣地に係る物件移転補償費について、隣地居住者の移転先となる旧職員会館の建物解体工事の遅れにより、支払いの一部が令和7年度に及ぶこととなったため、繰り越すこととなりました。

令和6年度 事業実施状況（D o）				整理番号	287
主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）	
	既存施設解体工事			94,297	
	施設設計			54,639	
	新築工事			557,700	
	用地取得関連経費			52,933	
	その他（ 工事管理等			）	10,905
取組成果	区立児童相談所の施設整備に向けて、既存施設の解体工事が完了し、令和6年11月から建設工事を開始しました。両工事の実施に当たっては、近隣住民の理解を得られるよう着工前に説明会を開催し、工事期間中の安全管理等について説明を行いました。				

課題の分析、方向性・改善策（Check・Action）

課題の分析	児童相談所の整備に向けては、令和6年度施行の改正児童福祉法の内容等を踏まえ、国の「児童相談所運営指針」、「一時保護ガイドライン」が全面的に改正されるとともに、「一時保護施設の設備及び運営に関する基準」が定められ、施設の設計を進める中で、その内容を適切に反映しました。今後の建設工事においては、近隣住民の理解を得られるよう、工事期間中の安全管理等に努めるとともに、より詳細な事項となる内装や建具等に関して検討を進めていきます。
現年度の取組成果・予算執行状況（年度末までの見込み含む）	※第2段階評価時に入力
事業の方向性・改善策	※第2段階評価時に入力

令和8年度の方針（Action）

I. 事業コストの方向性	※第2段階評価時に入力
I. 事業コストの方向性の理由	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性	※第2段階評価時に入力
II. 事業の改善の方向性の理由	※第2段階評価時に入力